

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。加えて、当社事業が社会とより密接につながり、全世界に拡大するなか、国際社会に広く通用する企業行動をとることを経営の最重要課題と考えております。

#### 【住友事業精神】

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友の家祖・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 (※住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋)

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この「営業の要旨」の他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれております。

#### 【住友電工グループ経営理念】

この「住友事業精神」を踏まえ、創業100周年（1997年）を機に当社グループの経営理念を次の通り制定しております。

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

### 3. 対処すべき課題

今後の経済情勢は、世界経済については米国を中心に景気拡大の速度は鈍化していくものと予想されます。また、日本経済についても、当面は内需を中心とした自律回復傾向が続くと期待されますものの、素材価格の一段の高騰や輸出の減速など不透明な要素も多く、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画「07 Vision」の目標達成に向け、既存事業のさらなる効率化・競争力強化を図るとともに、魅力ある新規事業の創出・育成に注力し、当社グループを「グロリアス エクセレント カンパニー」へと成長させるべく、鋭意努力してまいります。そのために、住友の事業精神を基盤に企業活動全般にわたるCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化する一方、研究・製造・営業・コーポレートスタッフの各部門が一体となって、広く社会から信頼されるよう努めてまいります。そして、製造開発拠点や物流販売網の国際展開・拡充、他社との協業、M&A等による「グローバル・プレゼンスの向上」、及びQCDD（品質・コスト・物流・研究開発）全ての面で最高水準を目指す「トップ・テクノロジーの強化」の2つを指針とする成長戦略のもと、各事業につき以下の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、当初の目標であった「グローバル20」（2010年に世界シェア20%）を、本年度に前倒しで達成する見込みですが、今後も一層のシェア拡大を目指します。そのためには、生産性の向上や原材料費の圧縮などコスト低減活動を継続する一方、M&Aを含めたグローバルな生産・開発体制の拡充により国内外のカーメーカーとの取引拡大を推し進めてまいります。また、近年の急速な電子化、IT化の進展に対応すべく、当社グループの持つ情報通信・エレクトロニクス技術を融合させた魅力ある新製品の開発・拡販に努めます。また、東海ゴムについても、引き続きアジア・米国を中心に海外生産体制の拡充を図ります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブルについては、世界に先駆けてFTTH化が進む国内市場で技術力と価格競争力で優位性を確保する一方、今後の成長が期待される北米・中国の2大市場で事業基盤の強化を目指します。また、急伸するブロードバンド市場については、当社グループの総合力を活かした光データリンク・デバイスやGE-PON（光ファイバ共用型ギガビットネットワーク）、VDSL（超高速デジタル加入者線）、PLC（電力線通信）など、IPネットワーク社会の到来に向けた魅力ある機器の開発・拡販を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、デジタル家電や携帯電話の高機能化・小型化に伴って需要拡大が見込まれる極細同軸ワイヤーやFPC（フレキシブルプリント回路）等については、国内外での生産・供給体制の拡充とコストの低減を推し進めてまいります。特に、ベトナム新拠点の設立、中国既存拠点の積極的増強により、伸びゆくアジア需要への対応を図ります。また、次世代DVDに用いられる青紫色レーザー用窒化ガリウム基板の急速な市場拡大に対応すべく量産体制の整備を進めるなど、これからも独自材料・技術による高付加価値製品の開発・拡販に注力してまいります。

電線・機材・エネルギー関連事業では、導電製品、電力用電線ケーブル、巻線、電気工事等において、国内需要が伸び悩むなか、それぞれの事業の特性に応じ、事業再編等、一層の効率化を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。また、中国、東南アジア等の需要旺盛な海外市場において、既存品の拡販を進めるとともに、エネルギー・資源・環境分野の新規事業立ち上げを目指します。

産業素材関連事業では、需要が堅調な超硬工具やスチールコードに加え、成長が期待される半導体放熱基板やレーザー用光学部品など、伸長分野の能力増強と販売網の強化を行うことにより、さらなるシェア拡大と収益力の向上を図るとともに、原料確保と環境保全の観点から、リサイクル事業の推進にも取り組んでまいります。また、今後も特殊金属線の事業再編等、事業体質の強化を図ってまいります。

研究開発については、世界で初めて実用送電路に使用された本年7月の米国高温超電導ケーブルプロジェクトをはじめ、当社の高温超電導ケーブルを用いた実験が各地で開始されるなど、これまでの取り組みが実を結ぼうとしております。今後も市場動向やニーズを重視し、より事業部門との関係を強化するために研究テーマを決定するプロセスを見直すとともに、事業の新しい柱を創出するため、今後成長が期待できる分野などでの新規研究テーマの開拓にも取り組んでまいります。

当社グループはこのように、環境の変化に対応したスピーディな事業展開・構造改革を進め、部門間・グループ会社間の連携を強化しつつ、業績の向上とグループの発展に努めてまいり所存であります。

#### 4. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。